杉並区議会議員期末手当返還請求事件（住民訴訟）

原告 奥山妙子

被告 東京都杉並区区長 田中良

準備書面（1）

2016（平成28）年11月8日

東京地方裁判所民事部 御中

〒166-0003 東京都杉並区高円寺南3-62-10 小鈴荘

奥山 妙子

電話03（3315）2155

FAX03（3315）2155

第1 本準備書面（1）の主張概要

被告が今回支給の根拠とした条例（「杉並区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例」（甲1号証53～54ページ。以下「本件条例」と呼ぶ）、それが違法であると原告が主張する根拠は、①議員の期末手当の支給方法は、条例制定の事実によって無限定に許されるものではないこと。故に、②期末手当を支給されるのが、基準日に在職する者だけでなく、その前1月以内に遡って在職した者も同様とするとの規定は、議会の条例制定権を逸脱しており、地方自治法203条の立法趣旨に反しているから無効、違法であるというものである。

以下、被告の答弁書に沿って、認否及び反論する形で論証していく。

第2 「第2 請求の原因に対する認否」（答弁書2ページ）に対する認否

1 監査結果報告書の配達日について（第2 2(2)) に対する認否

被告摘示の通り、監査結果決定の日付は、2016（平成28）年4月27日であり、原告がそれを受領したのは、同月27日ではなくて、28日であることを認める。

2 期間徒過に関する原告主張（第2 2(3)) の説明

これは、原告が「1. 期間徒過との判断には根拠がない」と主張した（訴状 第3 原告の主張論拠と本件提訴）ことに対する被告の認否であるが、主張の目的は、本訴訟が却下されることを懸念したためである。つまり杉並区監査委員が、本訴訟に前置する監査結果報告書において、「②同監査委員が住民監査請求の一部を却下し」（答弁書2 ページ1 1 行目）たことを、避けたいと考えた。しかし今般被告は、その答弁において「1 原告の請求をいずれも棄却する」と主張しており、却下せよとは主張していない（口頭弁論期日9月6日において口頭で確認した）。よって原告の主張は既に意味をなさなくなつたので、原告においては、以後この観点で争う必要はなくなつた。

第3 「第3 被告の主張」（答弁書3 ページ）に対する認否と反論

1 「1 関係法令等の定め」に対する認否

「（1）」被告摘示の条文があることは認める。

「（2）法改正の経緯」に対する認否と反論

被告摘示の経緯があることは認める。

しかし、この経緯に沿って改正したとされる本件条例の適法性については異議がある。よって「3. 本条例は適法であること」（答弁書6 ページ）に対する認否の箇所（本準備書面（1）3 ページ）において、反論する。

「（3）区条例の制定・改正の経緯」に対する認否

被告摘示の経緯であることを認める。

「（4）期末手当の額」（答弁書4 ページ）に対する認否

被告摘示の規定であることを認める。

2 「2 事実の経緯」（答弁書5 ページ）に対する認否と反論

「（1）平成26年12月2日から……、議員活動を行っていた」のうち、都市計画審議会に出席したことを議員活動と理解することには異議がある。よって「4. 本件支出が適法であること」（答弁書8 ページ）に対する認否の箇所（本準備書面（1）12 ページ）において反論する。

「（2）、（3）、（4）、（5）」に対する認否

被告摘示の事実経緯であることを認める。

3 「3 本件条例は適法であること」（答弁書6ページ）に対する反論

(1) 「(1) 期末手当に関する条例の適法性についての判断基準」に対する認否

ここでは、条例制定における適法性についての判断基準として、制定裁量権の幅は、報酬と期末手当のそれとでは異なるのであって、前者に比べて後者のそれはかなり狭いことを、論証する。

被告摘示（答弁書6ページ）の金沢地裁判決平成22年11月30日（平成21（行ウ）3）（甲1号証15～31頁。裁判所ウェブサイトにおいても事件番号の表記はない）は、議員への報酬と期末手当の支給金額の多寡に関連してその支給の適否を争ったもので、違法だと主張する住民の訴えを、判決は退けている。

この判決文では、地方議員の期末手当の支給が法定された昭和31年の地方自治法改正における判断基準を詳細に説明しているのので、具体的に見ていくことにする。

すると、なるほど被告引用の箇所「議会が裁量権の範囲を超え又はそれを濫用したものであると認められない限り、違法とはならないというべきである。」（答弁書6ページ、下から7行目）は、判決文の同じ段落（甲1号証。29頁。裁判所ウェブサイトの判決文では24ページ）の前段に「(イ) 期末手当について」として、「上記条項は、昭和31年の改正により法204条の2が新設され、……関連して新設された規定であるところ、期末手当に関する法203条の趣旨は、議員報酬と異なり、普通地方公共団体の議会の議員にその支給について権利として保障したのではなく、国会議員との権衡を考慮して支給しうる途を開いたものにすぎないと解されるものの、……。」（下線引用者原告）とあって、条例制定の裁量権を無限定に許したしたものではないことを判示しているのである。その観点に限っては、原告は被告に同意する。

(2) 地方自治法改正時の政府の判断、国会の質疑

ア 政府の判断

1956（昭和31年）提出の地方自治法の一部を改正する法律案（内閣提出第111号）は、同年6月12日に公布された（昭和31年法律第147号）。その後、委員会で度々答弁に立った自治庁次長名で、各都道府県知事に宛てて、改正内容に関する説明の通知が発せられている（甲4号証）。前記金沢地裁判決も、これを参考にしたことがわかる。「地方自治法の一部を改正する法律及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理に関する法律の施行に関する件（通知）（抄）（昭和31.8.18自乙行発第24号、各都道府県知事宛自治庁次長通知）」である。

期末手当に関する部分を以下引用する。「2. 地方公共団体は、条例でその議会の議員に対し期末手当を支給することができるものとされたこと（203④）。本規定は、後述するように第204条の2の規定の新設に伴い、法律又はこれに基く条例に根拠を持たない限り、職員に対しては、給与その他の給付を一切支給することができなくなるため、国会議員との権衡を考慮し、地方議会の議員に対しても期末手当を支給することが法律上可能であるとしたに止まるものであって、本改正は、議員に対して期末手当を支給すべきものとし、又は支給することを奨励する意図に出るものではないこと。したがって実際に議員に対する期末手当の支給については、元来期末手当は常勤的勤務者を対象とすべきものである趣旨にかんがみ、国会議員と地方議員との勤務の実態上の差異を考慮し、慎重に取り扱われたいこと。」（下線引用者）。

イ 国会の委員会質疑

上記通知だけでは、地方議員への期末手当は、いかなる経緯で、どのような性格のものとして制定されたのか、まだ判然としない。そこで第24回国会（昭和31年）の「地方行政」委員会議事録のうち、「地方自治法の一部を改正する法律案」（以下「改正法律案」という）を「本日の会議案件とする」とするものから追ってみた。

a 衆議院 地方行政委員会

1956（昭和31）年03月22日は提案理由説明をした。しかし地方議員の報酬、期末手当については言及なし。このあと同年04月24日、04月25日

においても、地方議員の報酬、期末手当については言及なし。04月26日には、行政委員の報酬を日当制へ移行しようという改正案の箇所に対して、「議会の議員の方は報酬にしておくのはどうも筋が通らぬと私は思う。」（北山愛郎委員）とのやりとりがあったくらいである。

同年4月27日には、地方六団体の代表6名と全国人事委員会及び都道府県選挙管理委員会連合会代表合計8名が参考人質疑に応じている（議員への期末手当支給に関連する質疑があったので、この後に引用する）。ほぼ質疑が終わった05月15日になって政府提出案に対して、鈴木直人衆議院議員から一部修正案が提出され、それを加味した案を、全会一致で委員会可決採択した。なお、採決に先立つ討論においても、地方議員の報酬、期末手当について言及はなかった。

b 衆議院 地方行政委員会昭和31年04月27日（甲5号証）

議事録から抜粋引用する。なお、発言者の肩書きは以下。中井委員：中井徳次郎議員、四宮参考人：（全国都道府県議会議長会代表）、四宮久吉氏。小林（與）政府委員：総理府事務官（自治庁行政部長）小林與三次氏。

「○中井委員 一点だけお尋ねいたします。さっき御説明の中の給付関係で、「法律又はこれに基く」という文句の「これに基く」というのをとれとおっしゃいましたが、これは具体的に言いますと、どういうことになりましょうか。

○四宮参考人 それは要するに、「基く」というのではなく、法律によるものまたは条例を自主的にきめるといふある程度の権限を地方自治体におまかせ願って、その実情に応じてきめられるような機会をお願いしたい、こういうわけであります。」

この四宮参考人の要請は受け入れられることなく、今日まで地方自治法204条の2「普通地方公共団体は、いかなる給与その他の給付も法律又はこれに基づく条例に基づかずには、これをその議会の議員、第二百三条の二第一項の職員及び前条第一項の職員に支給することができない。」として息づいている。つまり、いわゆる「給与条例主義」について国会は、地方公共団体に白紙委任したものではないことがよくわかる。

引用を続ける。なお以下に述べる退職金とは、議員に対して支給したものである。そのような支給を許さないために、支給できるものを法定すべきと政府が考えたよ

うで、当時の事情がわかる。なお「実際の給与の額」（小林（與）政府委員）とは、ここでは議員の報酬を指す。

「○中井委員 最近話題になっております東京都内のある区で、退職金条例かなんかで非常に問題になりましたが、……しかしながらまた一方ああいう事件が起りますと、それは理屈であるが、現実はやはりここまでやっておかないと、現在の地方団体の、特に議会あたりにおいてはとかく行き過ぎがあるので、……小林君どうですか、今のあなた方の改正案によれば、たとえば議会の議員の退職金なんというものは、一応出せないというふうなことになってくるのでしょうか、この基く条例というのはどういう解釈ですか。

○小林（與）政府委員 今の議員の退職金は、この原案によりますと出せなくなると思います。……やはり国の制度に準じた方がいいのであって、制度をおきめになれば、もちろんそれに伴いまして自治法に書きますが、国で出さないものは地方でも出さないでおいた方がいいのではないか。実際の給与の額その他は、もちろん自主的に団体の実情に応じておきめ願った方がよかろう、こういうような考えであります。……。

○小林（與）政府委員 ……その他何かのときに記念品を贈ったりするということはあるわけでありまして、これは常識的に許されるか、許されぬかという問題でございまして、これは一般の常識で判断をしていいのじゃないかと思います。それに現金に全く肩がわりするような特殊なものをやるということになれば、これは当然にいわば脱法という問題が起ると思いますが、そうでないものは常識的な判断で、普通の世間づき合いと申しますか、そういうもので考えていい問題はあり得ると思うのでございます。」。

c 参議院 地方行政委員会

1956（昭和31）年05月10日 提案理由説明（乙第1号証5頁）。この日の質疑でも、地方議員の報酬、期末手当についての言及はない。

この後、改正法律案は、同年05月17日、05月21日、05月22日（この日は地方議員の期末手当について踏み込んだ質疑があった。後述引用する）、05月25日（この日は一般職員の期末手当に関して質疑しているが、地方財政計画と

の関係であって、議員の期末手当に関連する質疑はない)に本日の会議案件とされ、そして05月29日に、挙手多数にて可決採択されるのだが、いずれの会議日程でも、討論においても、地方議員の報酬、期末手当については言及がなかった。

d 参議院 地方行政委員会 05月22日

第24国会での、地方議員の期末手当に関するほぼ唯一の質疑である。議事録(甲6号証から抜粋引用する。なお発言者の小林武治議員は、元静岡県知事(公選))。

「○小林武治君 これは実は県の専従の公務員にもいろいろ不平がある。私はかつて知事をやっておったのでありまするが、とにかく県会議員が部長以上の待遇を求める、要するに昇給の要求を……。でありまするが、……。ことに私は今回不思議に思うのは、政府では期末手当さえ議員に支給しよう、こういうふうに規定されておるのでありまする、この考え方は、私は期末手当をどういうわけで支給するかというと、国会議員に支給するからするのじゃないかと思う。こういうふうな考え方が一体政府自体にもあるのじゃないかと思ひますが、その点はいかがですか。

答弁は、政府委員(自治庁行政部長)小林與三次氏

「○政府委員(小林與三次君) 「期末手当の性質は、今いろいろお話が出ました通り、やはりある程度勤務が非常に忙しくて、それで期末に特別に手当をやるような、そういう勤務の実態を基礎にしてこれは考えなくちゃならぬ問題だと思ひます。それでまあ地方議会につきましては、これはいいか、悪いかは別問題といたしまして、そういうふうに忙しく勤務をしている所もあるから、おそらく出しておった所もあるだろうと思ひます。われわれといたしましては、その点は地方と国会の運営とは違うのじゃないか。特に国会の期末における、年度末における運営と違うのじゃないかという議論も当然にあるのでございまして、あの規定は必ずしもわれわれは進んで入れた規定ではございませぬ。しかしまあ給与を法定をして、国の職員に準ずる建前をとる以上は、そうしたそれに似通った実態にあるところも、これは事実上なきにしもあらずで、そういうところもございまして、規定の上だけは道を開いて行くよりしようがないのじゃないか。法律上これを禁止してしまうというのは、これはいささか行き過ぎじゃないか、こういう見解をとったのでございませぬ。」

e 小括

さらに言うと、この時の地方自治法改正の通奏低音には、激しい財政危機、国家財政のみならず、地方財政の逼迫があったことが、議事録から読み取れる。当時、「俸給の遅配」まであり（煩瑣になるので、議事録は添付しない）、国は地方財政計画において、地方公共団体の給与等支出の財政的裏付けをせねばならない状況だったのである。また、この時の政府の改正法律案である非常勤職員の支給方法を日額制に改めることに関しては、削減出来る経費の具体額まで示されていた（この点は、衆議院での修正案「ただし、条例で特別の定めをした場合は、この限りでない。」の挿入可決により、骨抜きにされた）。それを理解した上で、上記a～dを見ることによって、昭和31年の自治庁通知が「期末手当を支給すべきものとし、又は支給することを奨励する意図に出るものではないこと」とした、その立法趣旨が読み取れるのである。

故に、改正地方自治法203条の4の規定は、「期末手当を支給することができる」とあって、まるでなんら制限することなく、地方自治体のほしいままに支給方法の制定を任せているかのように文言上読めそうであるが、実際には留保がされたということ、つまり無限定に勝手気ままに制定してよいものではないということ、念のため確認しておく。

第4 本件条例及びそれに基づく支出は違法である。

1 「(2) 議会に裁量権の逸脱、濫用がない第5 こと」(答弁書6ページ) に対して反論する。

被告は、「ア、内容の合理性」において、「期末手当は、議員活動の期間に対応した報酬の後払い的性質があるものと解される。」(答弁書7ページ2行目)と称しているが、報酬と期末手当は明確に異なるのであって両者を同一視することはできない。以下論証する。

①地方自治法203条における規定が異なる。

報酬と期末手当は、標記自治法において、前者は支給の義務がある一方、後者は可能性があるとして、その規定が異なる(訴状にても既述)。よってその支給方法について、後者は前者に比べて慎重もしくは抑制的でなければならない。

②「杉並区特別職報酬等審議会条例」（甲7号証）においても扱いが異なっている。

以下、条例抜粋の通り、杉並区の特別職議員の期末手当は特別職の報酬の対象となっていない。つまり、両者は別物なのである。

杉並区特別職報酬等審議会条例（昭和39年9月5日条例第35号）

「（設置）

第1条 区議会議員の議員報酬及び政務活動費の額並びに区長、副区長、教育長及び常勤の監査委員の給料の額（以下「報酬等の額」という。）について、次条の規定による区長の諮問に応じ、審議するため、区長の附属機関として、杉並区特別職報酬等審議会（以下「審議会」という。）を置く。」

③ 行政委員会の非常勤の委員には期末手当の支給がない

「杉並区行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例（昭和31年12月20日条例第21号）」には期末手当の支給規定がない。常勤でない非常勤職員だからである。ところが地方議員は、地方自治法上、同様に常勤でない非常勤職員であるにもかかわらず、期末手当が例外的に支給されている。この例外性を忘れてはならない。

故に被告は「たまたま当該議員が死亡したことにより、支給日までのわずかな期間を在職したのであれば当然に受けられたであろう期末手当を受給する権利を失うこととなるのは不合理であり」という（答弁書7ページ4行目～）が、それは、議員特権ともいふべき特別待遇を、もっとよこせ、もっと広げろというに等しいのである。このことは、自治体の住民に理解されるかどうかを考えてみれば、その要求こそが、逆に不合理であることがすぐにわかるだろう。世に言う「議会の常識、市民の非常識」を地で行く主張である。

2 「イ 国会議員に対する期末手当と同様の内容であること」に対する反論——
「国会議員との権衡」の意味を問う

（1）国会議員との権衡とは何か

被告の言う、国会議員との権衡（答弁書7ページ、下から9行目）とは何であろうか（求釈明を求める）。国会議員と同じ待遇をすることが当然だとでも言うのだろうか。

①国会議員と地方議員は法律上の立場が異なる

同じように「議員」とは言っても、国会議員と地方議員とではその身分に大きな違いがある。

国会議員は憲法43条において「全国民を代表する」とされており、不逮捕特権などといった身分保障がある。一方地方議員は、解職請求（リコール）の対象となりうる（地方自治法80条）など、その身分は大きく異なるのである。

②歳費と報酬は税法上法的意味が異なる

まず、国税徴収法第76条「（給与の差押禁止） 給料、賃金、俸給、歳費、退職年金及びこれらの性質を有する給与に係る債権（以下「給料等」という。）については、次に掲げる金額の合計額に達するまでの部分の金額は、差し押えることができない。」とある。一方、議員が支給される報酬は（期末手当も同様）生活給ではないので、差押禁止範囲がなく、全額を差し押さえることができる。

③国会は地方議員に「歳費」を認めていない

長らく地方議会は国会に対し、自らの報酬を、「歳費」とするよう要求してきた。2007（平成19）年には、「都道府県議会制度研究会最終報告—平成19年4月19日 都道府県議会制度研究会」を発表した。（甲8号証）

その中で、「提案2」として次のように訴えている（11頁）。「地方自治法第203条から議会の議員に関する規定を分離し、「報酬」を「地方歳費(仮称)」に改めることとし、次のような条項を新設・別置せよ

第203条の2 普通地方公共団体は、その議会の議員に対し、地方歳費(仮称)を支給しなければならない。」と。

これに対して国会は、翌2008（平成20）年、地方自治法を改正し、第203条から、行政委員会の委員など非常勤職員を分離して、新たに創設した203条の2の方に移した。そして「議員報酬」の文言を規定したものの、「歳費」との文言は相変わらず使用していない。ここに国会の意思、つまり国会議員と地方議員と

に支給される働きの対価は、性質が異なるのだと、国会は依然考えていることが見てとれるのである。「国会議員との権衡」を訴えているのは、ひとり地方議会の一方的な要請でしかないと言えよう。

④国会と地方議員の互惠関係と彼我の活動の違い

この2008（平成20）年の地方自治法改正では、それまでの「政務調査費」が「政務活動費」と名を変え、その用途基準が広くなり、地方議員にとって「使い勝手」が良くなった。これは長い間の県議会を中心とする国会への要請が実を結んだものである（全国市民オンブズマンは改正案が委員会で可決した翌日、抗議声明を発表している）。かように国と地方の議員とは、選挙における互惠関係を下敷きに、手を携えた法改正をするものなのであるが、それでも「地方歳費(仮称)」については、実現していないのが現実である。その理由は何であろうか

今回原告は、準備書面を書くにあたり今から60年前の国会の議事録をひもといてみた。すると、国会の委員会が頻繁に開かれており、かつその会議時間も長くて、国会議員がいかによく働いているかをまことに実感、認識することができた。一方、杉並区議会は近年でも年間の公務日数は、本会議と委員会を合わせても40日程度なのであって、1つの委員会は会期中に1回しか開かないし、午後3時頃には終わるのが通例で、閉会中審査もほとんどない。もちろん議員の活動は、議会活動＝公務だけではないという主張のあることは、かつて杉並区議会議員を2015年まで12年間務めた原告であればこそ、分からないわけではない。しかしそれにしても、議員の活動の場は第一に議会であることを鑑みれば、その違いはあまりに大きいのであって、地方議会（少なくとも杉並区議会）の議員が国会と釣り合った、対価の支給をせよ、その対象範囲をもっと広げよというのは、あまりに厚かましい要求であると、裁量権の逸脱であると強く主張する所以である。

（2）本件規定のない特別区が3つある

「ウ 同様の規定は多くの他自治体でも設けられていること」（答弁書8ページ）に反論する。

被告は、東京都特別区23区中、杉並区を含む20の区で同様の本件規定があると、故に「ひとり杉並区だけが特異な規定を設けているわけではない」という（答

弁書8頁)。では残りの3区、つまり千代田、豊島、荒川区の条例には、本件規程がないのである(甲9-1~3号証)。その理由は、各区に尋ねるしかないが、本件規定の条例改正を記録した、被告提出の国会の議事録(乙2~5号証)を読めば判るのである。つまり1963(昭和38)年に改正された「国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律」の委員会審査において、質疑はほぼまったくなされていないばかりか、地方自治法には全く言及がないのである。もとより国会は、国会議員への支給と地方議員のそれとは、その性格が異なると認識していることはすでに述べた通りである。つまりこの改正は、地方議会の議員への支給とは関係がないのである。その証拠に、上記三つの区は、53年後の今日においても条例改正をしてない。さらに言うと、杉並区においても条例改正は、法律改正より後れること6年、1969(昭和44)年である。やはり地方自治法とは無関係の便乗改正であると指摘せざるをえない。

(3) 本件支出は違法である。

「4 本件支出が適法であること。(答弁書8ページ)に反論する。

すでに縷々述べた通り、本件条例における本件規定は、議会の条例制定権の裁量権を逸脱したものであり、本件条例は違法である。よってそれに基づく支給も違法である。

なお被告は、本件議員は平成26年第4回杉並区議会定例会や第172回杉並区都市計画審議会に出席するなどして、議員活動をしていたと述べている(答弁書8頁)。なるほど都市計画審議会に、いわゆる議員の宛職として委員に就任していた(「杉並区都市計画審議会条例(平成12年3月22日条例第15号)」第2条に「区議会の議員 7人以内」との規定あり)のであるから、その点では議員活動のように見えるかもしれない。しかし、委員報酬「杉並区附属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例(昭和50年3月25日条例第31号)」として、議員報酬とは別個に日額12,000円を受領しているから、両者は分けて考えるべきものである(いずれも条例添付省略)。なおこれについては、「議員報酬の二重取りである」との批判があることを申し添えておく(報酬支給がなければ、議員の活動と考えて差し支えない)。実際、条例第31号には「第2条 委員の報酬は、別表に

よる。ただし、杉並区の常勤の職員である者には、支給しない。との規定がある。もし議員の宛職ポストを野放図に作り、それに対する報酬支給をしたとすれば、それは給与条例主義の潜脱になりかねないと、原告は考えていることを付け加えておく。

(4) 基準日に在職する議員への支給が原則である

ア「5 原告主張に対する反論」(答弁書8ページ)に対して説明する。

(1) ア(下から6行目) 原告が訴状において地方自治法203条2項は、「議員」に対して期末手当を支給するものであると書いたのは、基準日に在籍する日に対しての意味であったと理解されたい。

イ(1) イ(下から2行目) 期末手当に毎月の報酬の後払い的性質があるという被告の主張は失当である。すでに論証したが、念のため、求釈明を求める。

ウ 勤務の対価ではなく、勤務実態がありえない支給は違法である。

「(2) 生活給的要素は皆無である旨主張する」(答弁書8ページ、2行目)に反論する。本件規定は、すでに議員が在職していないのであり、そもそも生活給的要素がないのであるから、それに対して支給範囲を広げてまで支給することは、条例制定の裁量権の逸脱である。

(5) 条例改正が必要である

実は、本件条例は、本件訴訟事案の時より1年後の、2016(平成28)年3月に改正され(甲10-1~2号証)、以下の規定となった。

「(議員報酬の支給方法)

第3条 (略)

2 議員報酬は、議長等が、任期満了、辞職、失職、除名、死亡又は議会の解散によりその職を離れたときは、その日まで支給する。」

2015(平成27)年当時は、死亡の場合は、「死亡したときはその日の属する月の末日まで、それぞれ支給する」との規定であった(甲1号証53~54ページ)。奇妙に思わないだろうか。杉並区では、地方自治法203条において支給義務規定のある報酬の方が、支給対象が狭くなるように条例改正されたのである。その背景には、杉並区の住民(私原告ではない)による粘り強い住民訴訟の勝訴が

あったのである。本来ならば、同時に改正すべきところであるが、なぜかそうなっていない。なお、改正議案の提出は、2016（平成28）年2月17日であって、本訴訟の前置監査請求日付、同年3月9日よりも、随分前である。

この条例改正からも、本件規定の「異常さ」が浮かび上がってくる。

第5 「第4 求釈明」への回答

この件は、本年9月5日付原告が「訴えの趣旨の1部取り下げ申立て」たことにより既に、その内容は意味をなさなくなった。

第6 求釈明

1 期末手当は報酬の後払い的性質を有するという。被告の主張を被告の主張は認めがたいので、さらに説明を求める。

2 国会議員との権衡は、具体的にどのような待遇を指すのか、なるべく具体的な説明を求める。

以上

附属書類

1 甲4～10号証